

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 下水道施設管理課]

事業名
1 款 1 項 3 目
水再生センター事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政
政策番号 主な施策番号

令和元年度
事業評価書
番号 1-1-3
5
令和元年度
事業評価書
番号

(単位:千円)

財源内訳
区分 金額 国 県 その他 東京電力HD賠償金 企業債 下水道使用料等
令和2年度 15,665,504 0 2,449,966 141,695 13,073,843
補助事業
単独事業
令和元年度 14,880,414 0 0 131,130 12,570,248
増△減 785,090 0 0 10,565 503,595

歳出
平成28年度 平成29年度 平成30年度
事業費 13,997,504 14,464,091 14,283,951
企業債+下水道
使用料等 12,512,686 12,617,934 12,290,518
決算
事業費 11,233,321 12,192,952 12,023,025
企業債+下水道
使用料等 10,163,976 10,967,291 10,308,728

歳出
令和3年度 令和4年度
事業費 15,181,468 15,181,468
企業債+下水道
使用料等 13,091,252 13,091,252

方針に関する決裁 種別()
有() 無()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

11か所の水再生センター、2か所の汚泥資源化センター及び2か所の工場排水処理場の維持管理。
公共用水域の水質保全を図るため汚水を処理後放流するとともに、雨水を速やかに排水することにより、市民を浸水の危険から守る。
また、汚水を処理する工程で発生する汚泥は、燃料化物の製造及び脱水焼却し減量化を図っている。

【実績及び今後見込み】

実績表
26年度実績 27年度実績 28年度実績 29年度実績 30年度実績 元年度見込 2年度見込
水再生センター
高級処理水量(千m³/年) 550,555 547,491 543,377 546,651 521,442 554,443 552,165
(高度処理含む)
水再生センター
雨水排水量(千m³/年) 42,450 42,783 34,058 43,374 24,100 36,897 36,897
汚泥資源化センター
汚泥処理量(DSt/年) 83,470 82,690 81,720 87,120 83,610 84,000 83,600
焼却灰有効利用量(DSt) 8,543 14,152 10,967 11,769 11,105 9,170 9,110
前処理処理量(千m³/年) 600 613 585 609 642 609 642

【事業費の内訳】

事業費の内訳表
2年度 元年度 差引 説明
①薬品費 186,364 143,777 42,587 放流規制が強化に伴う薬品使用量の増
②動力費 5,529,033 5,270,877 258,156 鶴見・金沢工場休炉に伴う電力量増よる増
③修繕費 2,424,489 2,400,096 24,393 中期経営計画に伴う増
④委託料 6,383,397 5,834,658 548,739 南北PFI事業、保全公社事業、PCB処分事業に伴う増
⑤工事請負費 84,040 161,040 △77,000 計画的な発注工事の減
⑥その他 1,058,181 1,069,966 △11,785 その他費用の積上げによる減
合計 15,665,504 14,880,414 785,090

【事業スケジュール】

通年

【事業開始年度】

昭和37年度

【根拠法令】

地方自治法、地方公営企業法、下水道法、横浜市下水道条例、水質汚濁防止法、公害対策基本法、神奈川県生活環境の保全に関する条例、大気汚染防止法、ダイオキシン類対策特別措置法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、公害健康被害保障法

【根拠とするデータ等】

平成30年度水再生センター等運転管理年報

課長 村上 勝吉 係長 藤田 剛 菅原 淳一 係

本資料は、公正・適正に作成しました。